事業評価票

90	地下街等浸水対策計画策定費補助 （都市整備局都市基盤部／一般会計）	事業開始	平成 23 年度
		事業終了予定	平成 24 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

○　平成17年９月の豪雨による浸水被害を受け、都では、19年８月に「東京都豪雨対策基本方針」を策定した。

○　基本方針では、今後の豪雨対策のあり方として、河川・下水道整備の公助に加え、自助・共助の視点から流域対策や「家づくり・まちづくり対策」等を推進することを示している。

○　特に、浸水被害を軽減する「家づくり、まちづくり対策」として、具体的に「東京都地下空間浸水対策ガイドライン」や「施設別地下浸水対策計画」の策定が挙げられている。

根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

○　平成20年度は、基本方針の内容を踏まえた「東京都地下空間浸水対策ガイドライン」を策定し、区市町村に対してガイドラインを説明するとともに、自主的な取組を促してきた。

○　21年度においては、８月に主要な地下街管理者及び関係する区と地下街等浸水対策勉強会を設置し、浸水対策計画策定のためのモデル地下街として八重洲地下街を決定し、12月に八重洲地下街と関係する施設管理者及び区と浸水対策計画を策定するための協議会を設置した。

○　22年度においては、８月に第二回八重洲地下街等浸水対策計画策定協議会を開催し、今年度策定予定の浸水対策計画の構成等を確認した。

3 どのような課題や問題点があったか

○　頻発している局地的集中豪雨による水害から地下街を守るためには、各地下街において、適切な浸水対策計画を策定する必要がある。しかし、八重洲以外の他の大規模地下街（８か所）においては、各地下街管理者は浸水被害の危険性は理解しているものの、計画策定に係るノウハウがなく、また、多様な関係者間の調整が必要となることから、自主的な浸水計画策定への取組が進んでいない。

○　また、計画策定のための調査等に係る費用負担が大きいことも、浸水対策計画策定が進まない一因となっている。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

○　平成23年度においては、その他の大規模地下街管理者が、22年度に策定予定の「八重洲地下街等浸水対策計画」を参考にして、自主的に浸水対策計画を策定するための体制づくり（計画策定協議会の設置等）を支援していく。

○　併せて、浸水対策計画の策定が一層推進されるよう他の地下街管理者に対し浸水対策計画策定経費の一部を都が補助する制度を創設する。

○　計画策定以降は、引き続き地下街管理者等が中心となって浸水対策協議会を立ち上げ、計画の具体化を図っていけるよう支援する。

歳入	21年度決算額	ー 千円	歳出	21年度決算額	ー 千円
	22年度予算額	ー 千円		22年度予算額	ー 千円
	23年度見積額	ー 千円		23年度見積額	8,000 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○　地下街や個別ビルが一体となった地下空間での浸水対策は、施設管理者が自主的に取り組むべきである。

○　しかし、施設管理者の浸水対策への自主的な取り組みが進んでいないことから、浸水対策計画を策定する後押しとして計画策定費補助を行うことは、有効と考える。

6 23年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

○　局案どおり浸水対策計画策定に係る経費の一部を補助することとし、計画策定後は施設管理者が責任をもって自主的に浸水対策に取り組んでいくものとする。

歳入	23年度予算額	ー 千円
歳出	23年度予算額	8,000 千円